

運用報告書 (全体版)

優先株ETFファンド (毎月分配型・ヘッジあり)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2009年12月11日から2024年12月9日(当初2019年12月9日)までです。	
運用方針	安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	優先株ETFマザーファンド受益証券。
	優先株ETFマザーファンド	世界主要先進国の優先株を投資対象とする上場投資信託証券。
組入制限	当ファンドの優先株ETFマザーファンド組入上限比率	制限なし。
	優先株ETFマザーファンドの組入上限比率	株式および上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1期決算時は、原則として分配を行いません。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

第103期	<決算日	2018年7月9日>
第104期	<決算日	2018年8月7日>
第105期	<決算日	2018年9月7日>
第106期	<決算日	2018年10月9日>
第107期	<決算日	2018年11月7日>
第108期	<決算日	2018年12月7日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「優先株ETFファンド(毎月分配型・ヘッジあり)」は、2018年12月7日に第108期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			投資信託 組入比率	純資産 総額
		税分	込配	み騰落 期中率		
	円	円	円	%	%	百万円
79期(2016年7月7日)	10,013		50	0.0	89.3	636
80期(2016年8月8日)	10,114		50	1.5	94.1	634
81期(2016年9月7日)	10,071		50	0.1	92.6	609
82期(2016年10月7日)	9,851		50	△1.7	98.1	768
83期(2016年11月7日)	9,628		50	△1.8	96.7	839
84期(2016年12月7日)	9,350		50	△2.4	90.9	889
85期(2017年1月10日)	9,486		50	2.0	93.6	1,234
86期(2017年2月7日)	9,533		50	1.0	92.8	1,440
87期(2017年3月7日)	9,553		50	0.7	97.8	1,838
88期(2017年4月7日)	9,622		50	1.2	96.8	2,387
89期(2017年5月8日)	9,635		50	0.7	97.7	2,416
90期(2017年6月7日)	9,617		50	0.3	95.0	2,679
91期(2017年7月7日)	9,631		50	0.7	98.5	2,842
92期(2017年8月7日)	9,599		50	0.2	97.6	3,051
93期(2017年9月7日)	9,521		50	△0.3	97.6	3,231
94期(2017年10月10日)	9,363		50	△1.1	96.2	3,641
95期(2017年11月7日)	9,342		50	0.3	95.7	3,697
96期(2017年12月7日)	9,376		50	0.9	97.4	3,676
97期(2018年1月9日)	9,215		50	△1.2	96.6	3,525
98期(2018年2月7日)	8,900		50	△2.9	94.1	3,187
99期(2018年3月7日)	9,034		50	2.1	93.1	3,175
100期(2018年4月9日)	8,914		50	△0.8	93.2	3,042
101期(2018年5月7日)	8,824		50	△0.4	95.7	2,928
102期(2018年6月7日)	8,884		50	1.2	93.2	2,809
103期(2018年7月9日)	8,935		50	1.1	94.5	2,683
104期(2018年8月7日)	8,760		50	△1.4	93.0	2,514
105期(2018年9月7日)	8,707		50	△0.0	93.9	2,417
106期(2018年10月9日)	8,380		50	△3.2	95.9	2,260
107期(2018年11月7日)	8,364		35	0.2	95.5	2,204
108期(2018年12月7日)	8,100		35	△2.7	92.5	2,000

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

※投資信託証券組入比率は実質比率を記載してあります。

※優先株ETFマザーファンドを通じて、世界主要先進国の優先株を投資対象とする上場投資信託証券に投資するという当ファンドのコンセプトに適した指数等がございません。よって、ベンチマーク等は特定しておりません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

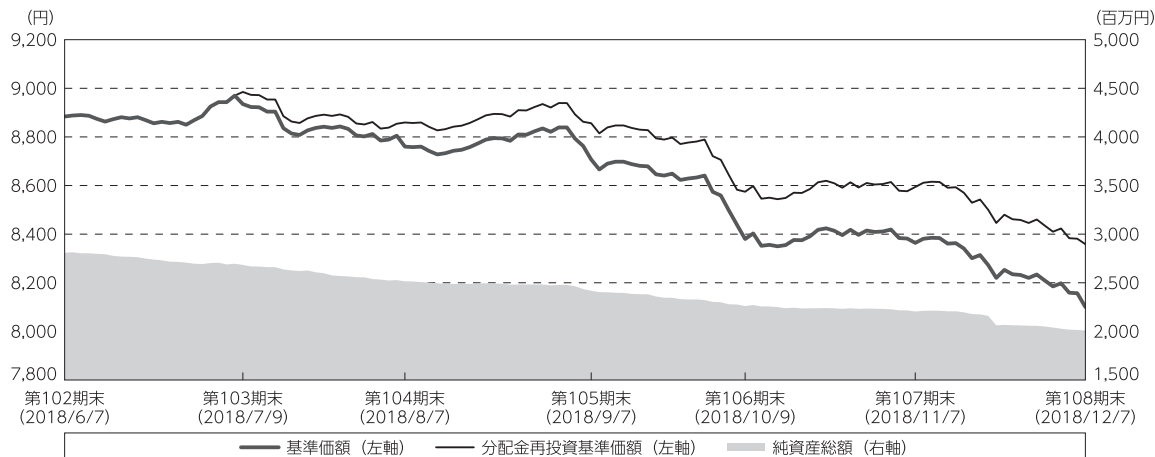
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	
第103期	(期 首) 2018年6月7日	円 8,884	% —	% 93.2	
	6月末	8,869	△0.2	92.8	
	(期 末) 2018年7月9日	8,985	1.1	94.5	
第104期	(期 首) 2018年7月9日	8,935	—	94.5	
	7月末	8,802	△1.5	91.2	
	(期 末) 2018年8月7日	8,810	△1.4	93.0	
第105期	(期 首) 2018年8月7日	8,760	—	93.0	
	8月末	8,821	0.7	93.0	
	(期 末) 2018年9月7日	8,757	△0.0	93.9	
第106期	(期 首) 2018年9月7日	8,707	—	93.9	
	9月末	8,633	△0.8	95.9	
	(期 末) 2018年10月9日	8,430	△3.2	95.9	
第107期	(期 首) 2018年10月9日	8,380	—	95.9	
	10月末	8,409	0.3	94.6	
	(期 末) 2018年11月7日	8,399	0.2	95.5	
第108期	(期 首) 2018年11月7日	8,364	—	95.5	
	11月末	8,209	△1.9	91.8	
	(期 末) 2018年12月7日	8,135	△2.7	92.5	

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

※投資信託証券組入比率は実質比率を記載してあります。

運用経過の説明

基準価額等の推移（2018年6月8日～2018年12月7日）



第103期首：8,884円

第108期末：8,100円（既払分配金：270円）

騰落率：△ 5.9%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「優先株ETFマザーファンド」受益証券を通じて、主として世界主要先進国の優先株ETF（上場投資信託証券）に投資を行い、また、原則として、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指した運用を行います。よって、保有する優先株ETFの変動が、基準価額の主な変動要因となります。

投資環境（2018年6月8日～2018年12月7日）

米国株式市場

ニューヨーク・ダウ工業株30種平均は、当作成期前半まで米国景気に対する自信の高まりや、良好な企業決算などを背景に堅調な展開となりました。加えて、減税効果への期待感や米国・メキシコ・カナダが自由貿易協定の再交渉に合意したことなども相場を支える要因となりました。しかし、2018年10月の米長期金利の急上昇や、世界景気、米企業業績の先行きへの警戒感から株価が大幅反落に転じ、その後は乱高下する展開となり、2万4,000ドル台で作成期末を迎えました。

米国債券市場

10年国債利回りは、2018年9月から良好な雇用統計の結果や原油高に加え、リスク選好の動きが継続したことなどから、金利上昇が加速し一時的に3.2%を上回る局面も見られました。しかしその後、11月以降は原油価格と株式市場の大幅反落や、世界景気の減速懸念や米利上げペースの緩和観測などを背景に金利が低下し、期初の2.9%台を割り込みました。

ポートフォリオについて（2018年6月8日～2018年12月7日）

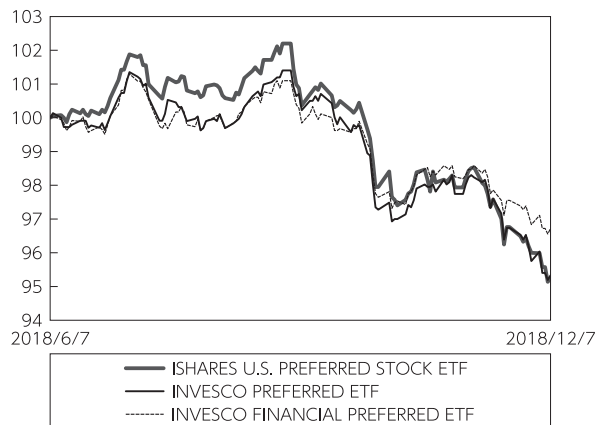
●当ファンド

「優先株ETFマザーファンド」受益証券を高位に組み入れました。また、当ファンドの実質外貨建資産相当額を、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減に努めました。

●優先株ETFマザーファンド

マザーファンドにおいては、世界主要先進国の優先株を投資対象とする優先株ETFおよび個別の優先株を主要投資対象とし、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指しました。運用に当たっては、優先株ETFおよび優先株の合計組入比率について高位を保ち、外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。

各優先株ETF価額（分配金込み）の推移



※2018/6/7を100とした指数で表示しています。

ベンチマークとの差異について（2018年6月8日～2018年12月7日）

「優先株ETFマザーファンド」受益証券を通じて、世界主要先進国の優先株ETFに投資を行い、実質外貨建資産相当額について為替ヘッジを行うという当ファンドのコンセプトに適した指数等がございません。よって、ベンチマーク等は特定していないため、グラフは掲載しておりません。

分配金（2018年6月8日～2018年12月7日）

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2018年6月8日～ 2018年7月9日	2018年7月10日～ 2018年8月7日	2018年8月8日～ 2018年9月7日	2018年9月8日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2018年11月7日	2018年11月8日～ 2018年12月7日
当期分配金	50	50	50	50	35	35
（対基準価額比率）	0.556%	0.568%	0.571%	0.593%	0.417%	0.430%
当期の収益	33	26	24	20	26	25
当期の収益以外	16	23	25	30	8	10
翌期繰越分配対象額	387	364	339	314	305	296

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」（税込み）の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

「優先株ETFマザーファンド」受益証券を通じて、主として世界主要先進国の優先株ETFに投資します。また、原則として、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。

上記の運用方針に従い、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●優先株ETFマザーファンド

主として世界主要先進国の優先株ETFに投資します。投資対象とする優先株ETFは、主として米ドル建ての上場優先株を組み入れたものとします。優先株ETFおよび優先株の合計組入比率については、原則として高位を保ちます。また、外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。

上記の運用方針に従い、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年6月8日～2018年12月7日）

項 目	第103期～第108期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 47	% 0.541	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(21)	(0.244)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(23)	(0.271)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(3)	(0.030)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.010	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.007)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	51	0.581	
期中の平均基準価額は、8,623円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月8日～2018年12月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第103期～第108期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
優先株ETFマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 371,871	千円 790,000

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月8日～2018年12月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年12月7日現在)

親投資信託残高

銘柄	第102期末	第108期末	
	口数	口数	評価額
優先株ETFマザーファンド	千口 1,283,684	千口 911,812	千円 1,885,628

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年12月7日現在)

項目	第108期末	
	評価額	比率
優先株ETFマザーファンド	千円 1,885,628	% 93.6
コール・ローン等、その他	128,064	6.4
投資信託財産総額	2,013,692	100.0

※外貨建資産は、第108期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年12月7日における邦貨換算レートは1米ドル=112.79円です。

※優先株ETFマザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、98.7%（1,861,519千円）です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末
	2018年7月9日現在	2018年8月7日現在	2018年9月7日現在	2018年10月9日現在	2018年11月7日現在	2018年12月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	5,170,423,434	4,843,014,372	4,693,676,909	4,468,154,915	4,290,915,213	3,847,931,006
コール・ローン等	129,942,034	172,132,227	133,548,328	104,575,816	89,412,765	127,191,427
優先株ETFマザーファンド(評価額)	2,592,147,740	2,379,845,475	2,319,016,571	2,191,002,199	2,145,588,948	1,885,628,529
未収入金	2,448,333,660	2,291,036,670	2,241,112,010	2,172,576,900	2,055,913,500	1,835,111,050
(B) 負債	2,487,034,828	2,328,430,189	2,276,175,203	2,207,675,821	2,086,524,209	1,847,093,122
未払金	2,449,104,000	2,300,598,000	2,236,591,800	2,188,126,000	2,067,168,000	1,834,239,000
未払収益分配金	15,016,904	14,352,128	13,882,910	13,487,948	9,223,970	8,645,863
未払解約金	20,304,147	11,240,359	23,411,289	3,828,616	8,203,942	2,320,734
未払信託報酬	2,600,089	2,231,281	2,280,737	2,225,195	1,921,528	1,880,811
未払利息	339	398	268	197	208	291
その他未払費用	9,349	8,023	8,199	7,865	6,561	6,423
(C) 純資産総額(A-B)	2,683,388,606	2,514,584,183	2,417,501,706	2,260,479,094	2,204,391,004	2,000,837,884
元本	3,003,380,824	2,870,425,743	2,776,582,037	2,697,589,754	2,635,420,284	2,470,246,811
次期繰越損益金	△ 319,992,218	△ 355,841,560	△ 359,080,331	△ 437,110,660	△ 431,029,280	△ 469,408,927
(D) 受益権総口数	3,003,380,824口	2,870,425,743口	2,776,582,037口	2,697,589,754口	2,635,420,284口	2,470,246,811口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,935円	8,760円	8,707円	8,380円	8,364円	8,100円

○損益の状況

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2018年6月8日～ 2018年7月9日	2018年7月10日～ 2018年8月7日	2018年8月8日～ 2018年9月7日	2018年9月8日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2018年11月7日	2018年11月8日～ 2018年12月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 9,611	△ 9,744	△ 8,661	△ 7,156	△ 5,616	△ 7,223
支払利息	△ 9,611	△ 9,744	△ 8,661	△ 7,156	△ 5,616	△ 7,223
(B) 有価証券売買損益	32,690,839	△ 33,264,068	1,308,156	△ 72,192,603	7,164,822	△ 54,851,851
売買益	48,999,742	1,236,873	14,120,545	1,070,350	30,188,266	13,552,600
売買損	△ 16,308,903	△ 34,500,941	△ 12,812,389	△ 73,262,953	△ 23,023,444	△ 68,404,451
(C) 信託報酬等	△ 2,609,438	△ 2,250,104	△ 2,288,936	△ 2,233,060	△ 1,928,089	△ 1,887,234
(D) 当期損益金(A+B+C)	30,071,790	△ 35,523,916	△ 989,441	△ 74,432,819	5,231,117	△ 56,746,308
(E) 前期繰越損益金	△132,331,008	△108,583,113	△147,442,200	△151,137,937	△225,204,946	△213,302,572
(F) 追加信託差損益金	△202,716,096	△197,382,403	△196,765,780	△198,051,956	△201,831,481	△190,714,184
(配当等相当額)	(107,986,621)	(100,413,229)	(91,620,472)	(83,690,350)	(73,900,664)	(68,055,158)
(売買損益相当額)	(△310,702,717)	(△297,795,632)	(△288,386,252)	(△281,742,306)	(△275,732,145)	(△258,769,342)
(G) 計(D+E+F)	△130,975,314	△341,489,432	△345,197,421	△423,622,712	△421,805,310	△460,763,064
(H) 収益分配金	△ 15,016,904	△ 14,352,128	△ 13,882,910	△ 13,487,948	△ 9,223,970	△ 8,645,863
次期繰越損益金(G+H)	△319,992,218	△355,841,560	△359,080,331	△437,110,660	△431,029,280	△469,408,927
追加信託差損益金	△205,719,477	△203,123,254	△202,318,944	△206,144,725	△203,149,191	△193,184,430
(配当等相当額)	(104,997,634)	(94,698,193)	(86,079,482)	(75,626,280)	(72,594,754)	(65,593,508)
(売買損益相当額)	(△310,717,111)	(△297,821,427)	(△288,398,426)	(△281,771,005)	(△275,743,945)	(△258,777,938)
分配準備積立金	11,525,895	9,825,646	8,066,579	9,120,791	7,855,122	7,745,748
繰越損益金	△125,798,636	△162,543,952	△164,827,966	△240,086,726	△235,735,211	△283,970,245

・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項

・信託財産に係る作成期首元本額、作成期中追加設定元本額及び作成期中一部解約元本額

作成期首元本額	3,161,732,690円
作成期中追加設定元本額	58,377,528円
作成期中一部解約元本額	749,863,407円

分配金の計算過程

第103期

計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,065,322円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(108,001,015円)及び分配準備積立金(13,474,096円)より分配対象収益は131,540,433円(1万口当たり437.95円)であり、うち15,016,904円(1万口当たり50円)を分配しております。

第104期

計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,484,898円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(100,439,044円)及び分配準備積立金(10,952,025円)より分配対象収益は118,875,967円(1万口当たり414.13円)であり、うち14,352,128円(1万口当たり50円)を分配しております。

第105期

計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,910,136円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(91,632,646円)及び分配準備積立金(9,486,189円)より分配対象収益は108,028,971円(1万口当たり389.05円)であり、うち13,882,910円(1万口当たり50円)を分配しております。

第106期

計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,738,760円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(83,719,049円)及び分配準備積立金(7,777,210円)より分配対象収益は98,235,019円(1万口当たり364.14円)であり、うち13,487,948円(1万口当たり50円)を分配しております。

第107期

計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,868,086円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(73,912,464円)及び分配準備積立金(8,893,296円)より分配対象収益は89,673,846円(1万口当たり340.24円)であり、うち9,223,970円(1万口当たり35円)を分配しております。

第108期

計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,568,738円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(68,063,754円)及び分配準備積立金(7,352,627円)より分配対象収益は81,985,119円(1万口当たり331.88円)であり、うち8,645,863円(1万口当たり35円)を分配しております。

○分配金のお知らせ

	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
1 万口当たり分配金（税込み）	50円	50円	50円	50円	35円	35円

1. 分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
2. 自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額（分配落ち）にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
3. 分配金は普通分配金に課税されます。
4. 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

＜お知らせ＞

■信託期間を延長し、償還日を2019年12月9日から2024年12月9日に変更しました。

（効力を生ずる日 2018年9月8日）

優先株 E T F マザーファンド

第9期 運用報告書

(決算日 2018年12月7日)

「優先株 E T F マザーファンド」は、去る2018年12月7日に第9期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	世界主要先進国の優先株を投資対象とする上場投資信託証券。
組入制限	株式および上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落	中 率		
5期(2014年12月8日)	円		%	%	百万円
	19,772		32.3	99.2	436
6期(2015年12月7日)		21,383	8.1	99.1	442
7期(2016年12月7日)		19,953	△6.7	95.7	845
8期(2017年12月7日)		21,671	8.6	98.9	3,619
9期(2018年12月7日)		20,680	△4.6	98.2	1,885

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※世界主要先進国の優先株を投資対象とする上場投資信託証券に投資するという当ファンドのコンセプトに適した指数等がございません。よって、ベンチマーク等は特定しておりません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

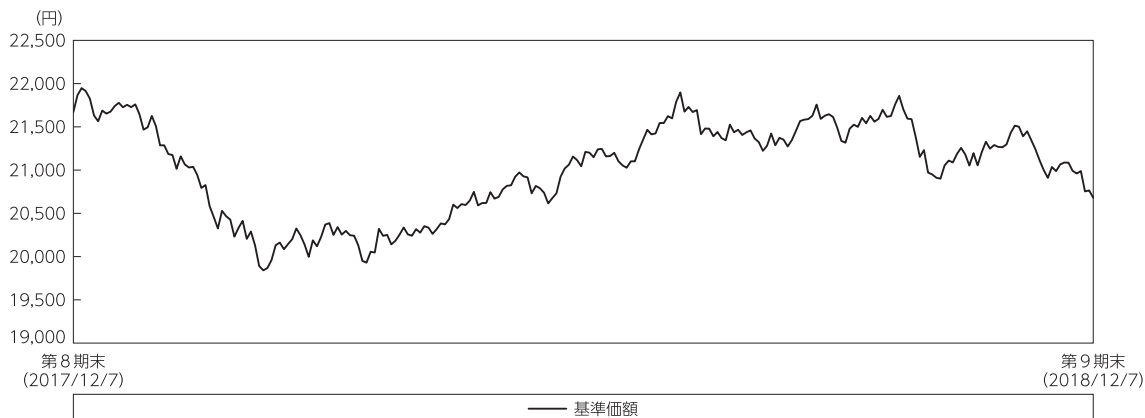
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2017年12月7日	円		%	%
	21,671		—	98.9
12月末		21,646	△0.1	94.0
2018年1月末		20,325	△6.2	99.2
2月末		20,325	△6.2	98.8
3月末		20,240	△6.6	98.1
4月末		20,596	△5.0	97.6
5月末		20,676	△4.6	96.5
6月末		21,241	△2.0	97.9
7月末		21,345	△1.5	98.4
8月末		21,592	△0.4	98.0
9月末		21,757	0.4	99.1
10月末		21,328	△1.6	98.3
11月末		20,992	△3.1	98.3
(期 末) 2018年12月7日		20,680	△4.6	98.2

※騰落率は期首比。

運用経過の説明

基準価額等の推移（2017年12月8日～2018年12月7日）



基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界主要先進国の優先株を投資対象とする優先株ETF（上場投資信託証券）および個別の優先株を主要投資対象とし、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。よって、優先株ETFの変動と為替の変動が、基準価額の主な変動要因となります。当期は、為替がほぼ横ばいの水準となり、優先株ETFが期初の米国長期金利の急上昇や期末の米国株式市場の調整局面を受けて下落したため、期中の基準価額が下落基調で推移しました。

投資環境（2017年12月8日～2018年12月7日）

米国株式市場

ニューヨーク・ダウ工業株30種平均は、トランプ政権への期待などから2018年1月にかけて上昇し、2月には急落したものの、その後は米中貿易摩擦が警戒されながらも、好調に推移する米国景気や、良好な企業決算などを背景に堅調な展開となりました。加えて、減税効果への期待感や米国・メキシコ・カナダが自由貿易協定の再交渉に合意したことなども相場を支える要因となりました。10月から期末にかけては、米国と中国の貿易摩擦の深刻化懸念や企業業績見通しに対する先行き不透明感などが嫌気されたことで大幅に調整し、前期末からの上昇をほとんど吐き出しました。

米国債券市場

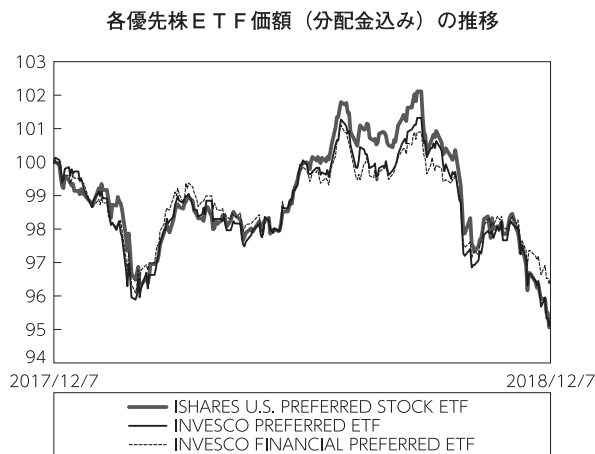
10年国債利回りは、米国景気の拡大期待や原油高を背景に米インフレ期待が高まったことや、日欧金融政策の早期正常化を巡る思惑の高まりなどを背景に、上昇基調で推移しました。2018年9月以降は金利上昇が加速し、一時的に3.2%を上回った局面が見られたものの、11月以降は原油価格と株式市場の大幅下落や、世界景気の減速懸念や米利上げペースの緩和観測などを背景に2.9%台を割り込む水準に低下しました。

為替市場

為替市場は、米財務長官による米ドル安を容認する発言や、米国の通商政策を巡る不透明感などから2018年3月にかけて米ドル安の展開となりました。その後は原油高に伴うインフレ期待の高まりや、米金利上昇を受けて米ドル安の修正が進み、F R B（米国連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化を緩やかに進めるとの見方が米ドル高を支えました。その後期末にかけては、米金利低下を受けて円の買戻しが優勢となり、前期末に比べてわずかに円高となりました。

ポートフォリオについて（2017年12月8日～2018年12月7日）

当ファンドは、世界主要先進国の優先株を投資対象とする優先株ETFおよび個別の優先株を主要投資対象とし、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指す親投資信託です。運用に当たっては、優先株ETFおよび優先株の合計組入比率について高位を保ち、外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。



※2017/12/7を100とした指数で表示しています。

ベンチマークとの差異について（2017年12月8日～2018年12月7日）

世界主要先進国の優先株を投資対象とする優先株ETFに投資するという当ファンドのコンセプトに適した指数等がございません。よって、ベンチマーク等は特定していないため、グラフは掲載しておりません。

今後の運用方針

引き続き、世界主要先進国の優先株を投資対象とする優先株ETFおよび個別の優先株を主要投資対象とし、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指し、運用を行います。運用に当たっては、優先株ETFおよび優先株の合計組入比率について原則高位を保ち、外貨建資産については原則為替ヘッジを行いません。

(2017年12月8日～2018年12月7日)

○1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 14 (14)	% 0.067 (0.067)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.013 (0.013) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	17	0.081	
期中の平均基準価額は、21,005円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月8日～2018年12月7日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	ISHARES U.S. PREFERRED STOCK ETF	—	—	140,700	5,254
	INVESCO PREFERRED ETF	39,400	583	314,800	4,544
	INVESCO FINANCIAL PREFERRED ETF	29,800	559	248,000	4,543
	小 計	69,200	1,142	703,500	14,342

※金額は受渡代金。

(2017年12月8日～2018年12月7日)

○利害関係人との取引状況等

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年12月7日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
ISHARES U.S. PREFERRED STOCK ETF	302,400	161,700	5,612	633,045	33.6	
INVESCO PREFERRED ETF	685,100	409,700	5,543	625,222	33.2	
INVESCO FINANCIAL PREFERRED ETF	519,900	301,700	5,255	592,780	31.4	
合 計	口 数 ・ 金 額	1,507,400	873,100	16,411	1,851,048	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<98.2%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※評価額は、単位未満を切り捨ててあります。比率は、小数第2位を四捨五入しています。なお、合計は、切り捨て・四捨五入の関係で合わない場合があります。

○投資信託財産の構成

(2018年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,851,048	% 98.2
コール・ローン等、その他	34,545	1.8
投資信託財産総額	1,885,593	100.0

※外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年12月7日における邦貨換算レートは、1米ドル=112.79円です。

※外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、98.7%(1,861,519千円)です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,885,593,856
コール・ローン等	31,981,583
投資信託受益証券(評価額)	1,851,048,798
未収配当金	2,563,475
(B) 負債	55
未払利息	55
(C) 純資産総額(A-B)	1,885,593,801
元本	911,812,635
次期繰越損益金	973,781,166
(D) 受益権総口数	911,812,635口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,680円

○損益の状況 (2017年12月8日～2018年12月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	132,391,740
受取配当金	132,413,025
支払利息	△ 21,285
(B) 有価証券売買損益	△ 269,586,529
売買益	6,743,833
売買損	△ 276,330,362
(C) 保管費用等	△ 352,043
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 137,546,832
(E) 前期繰越損益金	1,949,119,688
(F) 解約差損益金	△ 837,791,690
(G) 計(D+E+F)	973,781,166
次期繰越損益金(G)	973,781,166

・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,670,020,945円
期中追加設定元本額	一円
期中一部解約元本額	758,208,310円
期末元本の内訳	
優先株ETFファンド(毎月分配型・ヘッジあり)	911,812,635円
合 計	911,812,635円